



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3268 号 2016.9.21 発行

<論プラス>相模原・障害者施設殺傷 見逃されたサイン=論説委員・野沢和弘



毎日新聞 2016年9月20日
 今も献花が絶えない津久井やまゆり園=野澤和弘撮影
 病院、自治体 連携に穴

相模原市の知的障害者入所施設「津久井やまゆり園」で19人の障害者が殺害され27人が負傷した事件から2カ月近くになる。障害者差別に満ちた容疑者の言葉が今も社会に波紋を広げ、動機にも未解明な点が多い。悲劇を繰り返さないためにさまざまな観点から事件の検証が必要だ。

「施設内」検証も必要

晩夏の強い日ざしが山あいの施設を照りつける。時折、前の道を車が通りすぎるほか、人の気配はない。

白い花の束が正門横に積み重ねられている。それがなければ、ほんの2カ月前、19人が殺された現場であることを忘れてしまいそうだ。

障害者を殺すという明確な意思を表明していた容疑者に対して、自治体や病院は治療や退院後のフォローの機会を何度も逃していた。措置入院の経緯を調査した厚生労働省の検証チームの報告からは、関係機関の連携不足と不作為が浮かぶ。

「障害の重い人は死んだ方がいい」「誰かがやるしかないなら、自己犠牲を払って自分がやるしかないと思った。みんなも本当はそう思っているけどやれない」。植松聖容疑者の言葉に、診察した北里大学東病院の精神科医らは「大麻精神病」「反社会性パーソナリティー障害」などと診断し措置入院を決めた。

入院中、植松容疑者は大麻をやめるために外来で治療を受けたいとも発言したため、主治医は近隣にある精神保健福祉センターと民間機関の薬物乱用防止プログラムの情報を提供した。ただ、同病院で薬物依存の治療がされることはなかった。パーソナリティー障害に関する心理検査も行われなかった。

植松容疑者は12日後に退院するが、相模原市は退院後のフォローをまったくしなかった。容疑者が東京都八王子市の両親宅に同居すると主治医から聞いたからだ。しかし、八王子市に対しても個人情報保護を理由に連絡すらしていなかった。一方、容疑者は同病院の看護師には相模原市の自宅で1人暮らしすると言っていた。最も基本的な情報が病院内で共有できていなかったのだ。

襲撃を予告されていた「津久井やまゆり園」も容疑者が退院したことを知らされず、同園の職員がたまたま市内で容疑者を目撃したことから、警察と相談して防犯カメラを設置するに至っている。

また、植松容疑者は退院後に同病院に2回通院し、主治医に対して不眠や気分の落ち込みなどを訴えている。ただ、3月末で主治医が退職した後は、診察予定日に通院しなかつ

た。病院側が容疑者の状況を確認することもなかった。

退院後の容疑者をフォローする機会が何度もあったのは明白だ。「自治体間を超えた医療や保健、福祉の支援が継続していれば、容疑者を孤立させず、大麻の再開のリスクも軽減できたのではないか」という検証チームの指摘は重い。

植松容疑者は「通り魔」ではなく、事件のほんの5カ月前まで「津久井やまゆり園」で働いていた元職員である。施設内で同僚の職員や障害者との間で何があったのかについても詳しく検証されるべきだ。

採用されたときには「明るくて意欲がある」と評価されていたが、次第に障害者への暴言や虐待を繰り返し、管理者から何度も指導や面接を受けるようになった。

今年2月には衆院議長公邸を訪れ、議長宛ての手紙を職員に手渡した。「私は障害者総勢470名を抹殺することができます。保護者の疲れきった表情、施設で働いている職員の生気の欠けた瞳……私の目標は、保護者の同意を得て安楽死できる世界です。障害者是不幸を作ることしかできません」と書かれていた。

このような思想や資質の人物をどうして採用したのか、利用者への虐待行為や暴言があったときに施設側はどのように指導し改善を図ったのか……。福祉施設の経営者たちからはさまざまな疑問が聞かれる。

「施設の責任者の会見では容疑者の異常性が強調されたが、彼は『未知の異常者』ではない。元職員である以上、施設での勤務中に起きた出来事や人間関係の中に動機につながる何かしらの要因があったと見るのが常識だ」と大阪府高槻市の知的障害者施設「北摂杉の子会」の松上利男理事長は指摘する。

障害者虐待防止法では施設内に虐待防止委員会を設置し、虐待があった場合には必ず市町村の虐待防止センターに通報しなければならないことが定められている。植松容疑者の暴言や虐待行為について施設側はどのような対応をしていたのだろうか。

「職員による虐待の背景には障害者との関係、上司や同僚との関係、私生活上の問題などが複雑に絡み合っている場合がある。虐待が日常的に起きている施設は通報しないケースがほとんどだ」と松上氏は語る。

「保護者の疲れきった表情」「職員の生気の欠けた瞳」を見て「障害者是不幸を作ることしかできない」と容疑者の思考はゆがんでいく。大麻の影響やパーソナリティ障害などが影響しているにしても、社会から隔絶された入所施設的环境、家族や職員が障害者に注ぐまなざしなどが動機形成の背景にあるようにも思ってしまう。

誰でも生まれたときには笑顔に囲まれ、家族や周囲の大人からの愛情を浴びながら育ててきたはずである。それは障害がある人も同じだ。

そうした豊かな人間関係や長い人生の経験から切り離され、閉鎖的な入所施設の中にいる重度障害者を否定的に見るのは容疑者だけではないのかもしれない。事件後、ネットでは容疑者の言葉に共感を示す意見が散見され、その中には入所施設の職員と思われる人の書き込みもある。

塩崎恭久厚労相は「制度改正を含めて具体的な再発防止策を検討していきたい」と精神保健福祉法の改正に取り組む意欲を示している。障害者施設の防犯体制も強化するという。また、神奈川県は事件のあった施設の建て替えを検討している。

しかし、真の原因がまだ十分に解明されないまま精神科医療にばかり再発防止を求めているのだろうか。「津久井やまゆり園」の職員への指導や虐待防止の取り組みについて検証されないまま、施設の建て替えを急ぐのは納得できない。

2006年に障害者自立支援法が施行されてから障害者福祉の予算は毎年10%前後ずつ増え、権利擁護の制度も整ってきた。まだ不十分な面は少なくないが、医療的ケアが必要な重度障害者や行動障害のある人の地域生活を支えるサービスも拡充してきた。

「保護者の疲れきった表情」「職員の生気の欠けた瞳」とはまったく異なる光景がたくさん見られるようになった。悲劇を生み出した原因を見極め、障害者本人の幸せを実現する取り組みをしなければならない。

<事件までの経緯と植松容疑者の動き>

- 2012年 12月 非常勤職員として「津久井やまゆり園」に就職
- 2013年 4月 常勤職員に採用
- 2016年 2月14・15日 衆院議長公邸で手紙を渡す
- 16日～ 県警が施設周辺パトロール開始。施設訪問し防犯カメラ設置を助言
- 19日 施設側と面談、退職届を提出。警察は施設内で待機、保護が必要と判断し、相模原市へ通報。市内の病院精神科へ緊急措置入院
- 22日 医師2人の診察で措置入院
- 3月 2日 措置入院を解除
- 4日 県警がパトロール再開
- 24日 雇用保険受給手続きでハローワーク、生活保護の相談で福祉事務所を訪れる。退院後1回目の受診
- 30日 福祉事務所職員が容疑者宅を訪問し面談
- 31日 2回目の受診
- 4月 8日 生活保護受給（3・4月分）
- 21日 ハローワークを訪れ失業給付受給。福祉事務所職員が自宅訪問
- 5月 2日 生活保護受給（5月分）
- 19日 ハローワークを訪れ失業給付受給
- 23日 失業給付受給。生活保護受給廃止の手続きで福祉事務所を訪れる
- 30日 退職手当共済の手続きに施設を訪ねる
- 6月16日 ハローワークを訪れる
- 28日 3回目受診予定日（通院せず）
- 7月14日 ハローワークを訪れ失業給付受給
- 26日 事件発生

主張 障がい者支援 地域で見守る流れ維持すべき 公明新聞：2016年9月20日
障がいのある人を孤立させず、地域の中で暮らしていける社会をめざす。その流れを逆行させてはならない。

今年7月、相模原市の知的障がい者施設で19人の入所者が刺殺された事件で、措置入院をめぐる対応を検証している厚生労働省の専門家チームが、中間報告を発表した。

措置入院とは、精神疾患によって本人や他人を傷つける恐れがある人を、本人の同意がなくても強制的に入院させるもの。中間報告では、措置入院が解除され容疑者が退院した後の対応に関し、継続的な医療支援などについて病院や市の対応が不十分であったと指摘している。

事件の再発を防ぐ上で、措置入院が解除された後の支援のあり方が改めて浮き彫りになったことを重視したい。秋をめどに取りまとめられる再発防止策の焦点である。

この点について、既に独自の取り組みを始めた自治体もある。兵庫県では今年4月、健康福祉事務所に職員や保健師、専門医らで構成する「継続支援チーム」を設置した。患者自身の退院後の通院先をどこにするかや患者の家族が抱える不安など地域に戻る際の課題を患者や家族と措置入院中から話し合い、退院後の支援策に反映させて担当の保健師らが見守りを継続する。

地域での生活を安定させることを目標としたものであり、関係者による見守りが、住民の不安解消につながる効果も期待される。

一方、障がい者や高齢者が入所する社会福祉施設の安全管理も重要な論点だ。

事件を受けて厚労省は、緊急事態発生時に施設利用者を動揺させずに情報を伝達できる合言葉といった「職員の共通理解」などに関する点検項目を全国の施設に通知した。

施設と地域社会の壁はできるだけ低いことが望ましいが、安全確保との両立は容易ではない。引き続き議論すべき課題であろう。

中間報告は、「事件は極めて特異で、精神障がい者に偏見や差別の目が向けられることが断じてあってはならない」と総括したが、その通りである。精神障がい者が病院や施設だ

けに頼らず、地域社会に受け入れられる環境づくりを、いっそう進めていかなければならない。



夢見る力を奪われた子供たち 子供の貧困、企業はどう向き合う

染原 睦美 日経ビジネス記者 日経ビジネス 2016年9月20日

以前、選挙の記事を手がけた際、一人の大学生に出会った。仮に名前をAくんとしよう。記事は、7月の参議院選挙で新たに選挙権を獲得する18歳と19歳に焦点を当てたもの。色々な方からの紹介を経て、参院選前1週間にわたり7人の男女を紹介した。その中の一人が、Aくんだった。

取材では、18歳、19歳の彼らに、選挙権を得るということにどういう気持ちを抱いているか、どういう行動を取ろうとしているか、を教えてもらった。その一人として登場してもらったAくんが、インタビューの中盤、突然、スッキリとした声で、何の迷いもなく発言した。

「僕は施設育ちで、親とは絶縁状態なんです」

Aくんが児童施設にいたことは、Aくんを紹介してもらった方から聞いていた。一方で、取材の内容は選挙についてのことなので、ことさら彼の家庭環境や施設のことについて聞くつもりはなかった。というより、今思い出せば、なるべく育った環境については触れないように意識していたかもしれない。

彼は小さな頃に児童施設に入り、一度は家庭に戻るものの、また施設に戻ったという現役大学生だ。「よく小さい頃、選挙で近くの小学校体育館に家族で行く、とか聞いたことありますが、僕にはそういう経験は一切ないですね」。

彼には夢もあった。ジャーナリストになりたいのだという。撮影を任せたカメラマンが「東京に遊びに行った際は、是非染原さんの職場に遊びに行きたいと言っていましたよ」と教えてくれた。

Aくんを紹介してくれたのは、そうした児童施設の子供たちを支援するNPO法人ブリッジフォースマイルの職員だった。彼女は言う。「Aくんのように、大学に進学し、着実に進級している例は稀です。ましてや、しっかり夢を語れるという人も」。

児童施設退所後の大学進学率は2割

今、日本には、虐待、貧困、病気などを理由に、親と暮らせず児童養護施設で生活する2～18歳の子どもが3万人以上、施設の数是全国で約600ある。警察庁によれば、今年上半期に虐待の疑いがあるとして児童相談所に通告した児童数は2万4511人。半期で2万人を超えたのは初めてで、前年同期比42.3%増加となったという。より一般の人の意識が高まり、今まで見えていなかった「潜在虐待層」が見える化した側面もあるだろうが、児童施設への入所数は今後増加することも考えられる。

公立小中学校の児童生徒のうち、経済的に困窮している家庭に学用品代などを補助する就学援助についても、増加が続く。2013年度は、15.42%と、対前年から0.22ポイント減少し、1995年度の調査開始以来初めての減少となったが、その割合は6人に1人で、高止まりの傾向だ。

子供の貧困は日に日に問題の深刻化が増している。

Aくんのように大学に進学し、順調に生活をできている子供はほんの一握りだ。児童施設は18歳までに出所する必要があり、施設を出たあとは、自身で生計を立てていく必要がある。ブリッジフォースマイルによれば、施設退所者の大学への進学率は約2割。そのうち、進学後にドロップアウトする割合が3割であることを考えれば、実質の進学率は2割に満たないと考えてよいだろう。「生活を自分で回しながら、勉強、アルバイト、すべてを一人でやるのは想像以上に難しい。進学前に、心と頭とお金の周到な準備が必要」なのだという。サポートや自身の努力で大学生活を送り続けているAくんは「貴重な存在」だという。

ブリッジフォースマイルでは、施設にいる間に職業体験をできる機会や、自立のための知識やスキルを身に付けるセミナーなどを提供する。そのサポートの一つに「カナエール」というスピーチコンテストがある。退所後に大学進学などを希望する子供に進学後のサポートと奨学金を提供するプログラムだ。奨学金は、1人あたり、一時金30万円と、卒業まで月々3万円の給付。スピーチコンテストは、書類審査などを経て限られた数十名のみが一般客の前で自分の夢を語る。書類審査を通過し、スピーチコンテストまで厳しいトレーニングを経て、スピーチを行う。ある種の課題をクリアした子供に対して、奨学金とサポートを提供するというものだ。

子供は、スピーチを行う過程で自分の夢を考え、それを実現する方法を探るという意味で、奨学金以上の意味があるという。

奪われたのは「夢見る力」

6月に東京で行われたカナエールにいくと、452席の会場は満席。1席5000円のチケット代も彼らの奨学金になるという。スピーチコンテストで語られた彼ら彼女らの幼少期の体験や抱えてきた苦しみに、会場のあちこちからすすり泣く声が聞こえた。

「私たちのお母さんは虐待をする人でした。妹が汚れた服を着ていると、早く着替えさせよと怒られ、着替えさせようとすると走り出して逃げるのでつかまえると泣いてしまい、



それでまた怒られる」

「小学校1年生から施設に入りました。小学校6年生くらいになると、いずれ先輩のように何となく働き、何となく生きていくようになるのだなと思い、人生をあきらめ始めました。自分そのものを肯定することもできず、自分の存在意義を探していました」

「3歳で施設に入った私は、人を信頼してはいけないうとずっと思って生きてきました」

6月に行われた「カナエール」は400人以上が一般観客

として子供たちを見守った

このスピーチコンテストは、夢を語ることを目的だ。彼ら彼女らは、経験を通して今、どのような夢を持っているのかを語り始めた。

妹の世話をしていた彼女は、続けてこう語った。

「それでも、妹は私の喜びそのものでした。小さな手で私の手を目一杯握ってくれたとき。初めて私の名前を呼んでくれたとき。小学校5年生の時に施設に入って、妹と離ればなれになってからも、妹のことが心の支えで、今はそれが私を保育士になりたいと強く思わせてくれています」

自分の存在意義を探していた彼は今、理学療法士を目指すべく勉強を始めた。人を信頼できなかった彼女はマクドナルドのバイトで信頼できる先輩に出会い、その先輩が目指していた看護師に自分もなりたいたいという。

ブリッジフォースマイル代表の林恵子氏は、カナエールの冒頭挨拶でこう述べた。「児童施設の子供たちは、親を奪われただけでなく、夢見る力を奪われ、将来をあきらめている子が少なくないのです」。暴力などの特殊な事情で児童施設に入所した子供たちは、何をすることも遠慮したり、あきらめたりしてしまい、人生の選択肢を自らで限定的に捉えてしまう傾向にあるという。

お金を与えるだけではなく、希望を描ける機会を提供することが必要なのだと林氏は力説した。その取り組みの一つがカナエールなのだ、と。

お金以上に大人が与えられるもの

「支援」というとつい「寄付」のようなお金を想像しがちだが、それだけでは本当の支援に結びつかないというのだ。「働きたい」「進学したい」「夢を叶えたい」そういう思いが彼らを成長させ、その成長の過程において初めてお金が必要になってくるのではないだろ

うか。当然、生きるための最低限のお金は必要だ。一方、林氏がいうように、「ただ生きる」のではなく「よりよく生きる」ことをサポートするために「意欲」や「夢」を大人がサポートする必要があるはずだ。

国内で子供の貧困をサポートするのはブリッジフォースマイルのみに留まらない。ニートや引きこもりに焦点をあてたNPO法人の育て上げネットなど、日本にも支援団体はいくつか存在する。企業でもニュースアプリ開発を手がけるスマートニュースは、こうした団体に対して1000万円分の広告枠を無償で提供するプログラムを始めた。

とはいえ、そうした団体自体に対するサポーターはまだ少ない。特に外資企業は支援に積極的な反面、国内大手企業からの支援は少ないという。スマートニュースで当該プログラムを手がける望月優大氏は「サポートする企業や個人にとってのインセンティブが、国内ではまだ少ないことも要因の一つ。サポートすることがクールなんだ、と一般の人たちが思うような雰囲気や文化を作っていないといけない」という。

貧困問題は、すでに「社会問題」や「弱者の問題」として片付けられるものではなくなっている。社会保障費の圧迫、労働人口のさらなる欠如など、経済的にみても、企業体にとってもそのインパクトは大きいはずだ。

国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩社会保障応用分析研究部長は2010年に、「貧困投資は1人当たり7000万～1億円の社会的利益を生む」という試算を出している（参考記事：“最強外資”ゴールドマン・サックスが貧困に投資する理由）。逆に言えば、投資がなければ、その分がロストとなって跳ね返ってくる。

“社会問題”として貧困を政府や自治体、NPOに任せているだけではなく、ひとり一人が、一企業一企業がこの問題にどうかかわっていくかが、今問われている。

重症児者の生活支え続け 久山療育園40年 200人超利用、通所にも力 22日に開園祭【福岡県】

西日本新聞 2016年09月20日

脳性まひなどで重度の知的障害と肢体不自由が重複した人の医療や生活をケアする「久山療育園重症児者医療療育センター」（久山町）が、9月で創立40周年を迎えた。5人の入所者から始まった同園は年々、機能や施設を拡充していき、現在は通所や短期入所を含め200人以上が利用。地域に根付き、重症児者とその家族の支えとなっている。



入所する重症者に語り掛けるセンター長の宮崎信義医師（左）

同園は社会福祉法人バプテスト心身障害児（者）を守る会が経営主体となり、1976年9月、同町久原の現在地に開園。90年には、在宅の重症児が運動機能訓練などを行う厚生省（当時）の通園モデル事業を、九州で初めて開始した。2008年には、地域交流ホールなどを備える2階建ての建物に全面改築。15年には隣接地に、重症者を専門に受け入れる全国でも珍しいグループホームを開設した。

同園で働くスタッフは、医師や看護師、介護福祉士など約220人。24時間3交代制で、16～73歳の入所者88人の生活を見守る。入所者のほとんどが寝たきりで、人工呼吸器が欠かせない人もいる。食べる能力に差があるため、ペーストやムース状といった細分化した食事のメニューを、入所者に合わせて提供するなどしている。

家庭で暮らす重症児者の通所事業にも力を入れる。リハビリのほか入浴や送迎サービスを行い、家族の負担を軽減。家に閉じこもらないように、祭りなどのイベントを開き、家族同士や地域との交流を進める。

センター長の宮崎信義医師（69）は「重症児者が社会の片隅で收容されるのではなく、地域の中心に位置づけられ生きていくことが大切。センターは、その拠点として、今後も歩いていきたい」と話している。

同園で22日、「40年の導きと新たな出発を」をテーマに第40回開園祭が開かれる。日本重症心身障害福祉協会の末光茂参与が記念講演。ピアノなどのアンサンブルコンサートもある。入場無料。同園＝092（976）2281。

自殺繰り返さぬよう支援 生活や精神面でも力に 読売新聞 2016年09月20日

◆弘前の救急病院と県

弘前市内の救急病院が、自殺を図って搬送された患者が再び死を選ぶのを防ぐ取り組みに力を入れている。原因や気持ちを聞き出し、体が回復して退院した後の生活支援や精神面の治療につなげる試みだ。県も病院の取り組みと連携して患者情報を共有し、自治体の生活保護の窓口や支援団体への橋渡しなどを担う。県などは気軽に支援を受けてほしいと呼びかけている。

弘前市の救急病院「健生病院」では、看護師が同じ質問をして再び自殺を図るリスクを確認できるよう、2011年11月にチェックシートを導入した。シートを基に「なぜ死にたいと思ったのですか」「また死にたいと思いますか」「もう自殺しないと約束できますか」などと尋ねて、自殺の原因や、死にたい気持ちなどを確かめている。

同病院の救急搬送件数は年約1800件で、自殺を図った人は年平均40人ほど運ばれる。このうち半数以上は過去に自殺未遂の経験があったという。

以前は体の治療が終われば退院させ、精神科への紹介状を書いて受診を促す程度だったといい、うつ病を抱えた若い女性が自殺未遂で何度も運ばれた末に亡くなってしまったケースもあった。救急外来の葛西美香子・主任看護師は「自殺未遂者にどう声をかけ、何を聞いてよいのか分からなかった」と振り返る。

太田正文医師は「自殺未遂者は体が治っても、それだけでは問題の解決にはならない。せつかく助かった命。二度と繰り返さないように、医療の枠を超えて力になりたい」と語る。

60歳代の女性が大量の睡眠薬を飲んで救急車で運ばれたケースでは、同居する90歳代の母親が亡くなって2か月後に自殺を図っていた。母親の年金が頼りだったため今後の生活が不安になり、「母親のところにいきたい」と看護師に打ち明けたという。

女性は健康保険証を持っていなかったため、同病院のソーシャルワーカー、工藤聡子さんが、国民健康保険の加入手続きを支援した。親族を捜し出し、一緒に福祉事務所を訪れて、生活保護も申請した。女性は有料老人ホームで暮らし始め、「病院に運ばれて、助けてもらってよかった」と喜んだという。工藤さんは「自殺につながる悩みの解決に向け、積極的に支援している」と語る。

◆退院後も地域で見守り

自殺を減らすには、未遂者への支援が重要だ。内閣府の集計によると、12年に県内で自殺で亡くなったのは347人で、うち未遂歴があったのは39人（11・2%）。15年の自殺者は284人で、うち未遂者は39人（13・7%）だった。自殺者数全体は減少しているが、未遂者数は横ばい傾向だ。

一方、救急病院側は、患者の精神的なケアを担う人的、時間的な余裕がなく、退院後に確実に精神科への受診などにつなげるのが難しい。どう継続的に支えるかが課題で、健生病院も「退院後の様子は気がかりだが、一つの病院だけでフォローを続けるのは難しい」（工藤さん）という。

そこで、県は、継続的に支援する仕組み作りに着手した。「ハートケア」と名付け、弘前保健所が、健生病院に運ばれた人を対象に昨年10月から始めた。本人や家族の同意が得られた場合に、病院側が患者の受診内容などの情報を同保健所に提供。保健師が退院前に本人や家族に面接して相談に乗り、精神科の受診への同行のほか、自治体の生活保護の窓口や支援団体につなげるなど、地域ぐるみで見守ることにしている。

同保健所の山中朋子所長は「退院後も本人や家族に寄り添うことで、まずは安心してほ

しい。支援の窓口として、抱えた問題の解決につながるように必要な支援をコーディネーターし、自殺を一件でも減らしたい」と話している。

史上初「金」ゼロの衝撃 個人頼みに限界、育成戦略の欠如 態勢見直し急務

産経新聞 2016年9月20日

パラリンピックの各国・地域

メダル獲得数	金	銀	銅	計
1 中国	107	81	51	239
2 英国	64	39	44	147
3 ウクライナ	41	37	39	117
4 米国	40	44	31	115
5 豪州	22	30	29	81
64 日本	0	10	14	24

※丸数字は金メダル獲得ランキング、日本はメダル総数で17位



パラリンピック・リオデジャネイロ大会で日本は史上初の金メダルゼロに終わった。2020年東京大会のホスト国としては「惨敗」と言ってもいい。目標とした「金10個」との乖離（かいり）からは、日本パラリンピック委員会（JPC）の見通しの甘さに加え、長期的な強化戦略の不備など障害者スポーツが置かれた厳しい現実が見えてくる。JPCは強化計画を見直すことを明らかにした。次の東京大会まで4年。態勢のてこ入れは待ったなしだ。（リオデジャネイロ 佐々木正明）

日本が今大会で獲得したメダル総数は24個だった。1位中国の239個は別格として、2～4位の英国、ウクライナ、米国も100個以上を取っており、日本は足元にも及ばない。多くの競技で記録ラッシュに沸く中、ほとんどの日本選手はハイレベルな試合展開に対応できなかった。

2連覇を期待されながら表彰台に届かなかったゴールボール女子のエース、安達阿記子は「この4年間で日本の選手もレベルアップしたが、それ以上に世界のレベルが上がっている。そこに追いつかなければ、厳しい戦いは続く」と漏らした。同じような所感を多くの選手が残していた。

五輪競技でもパラ競技でも、世界的な選手を育てるには「10年かかる」といわれる。これまでは、世界のトップに立った車いすテニス男子の国枝慎吾のように、日本のパラ競技は「個の力」に頼る構図だった。今大会は、車いすテニスで「国枝頼み」の構図が変わらなかつたように、各競技でも若い選手の台頭や世代交代が進んでいないことが露見した。

背景には、JPCや各競技団体に戦略的な選手の強化育成計画が欠けていることが挙げられる。東京五輪招致が決定した後も、JPC傘下の競技団体の多くは、事務局を個人の自宅に構えるなど組織基盤が弱かった。25以上の競技団体が入居する「サポートセンター」が日本財団の支援で開設されたのは昨年11月だ。

鳥原光憲JPC会長は17日の総括会見で「具体的な対策を早急に立てて取り組みたい」と述べた。強化戦略を欠いたまま今大会に臨んだことが分かる。ある競技団体の幹部は「リオ大会の苦戦をきっかけに各団体が外部の人材を起用するなど、大胆な改革を行うべきだ」と指摘する。

パラ競技への国の支援は年々、手厚くなってきているが、五輪競技とはまだ大きな差がある。障害者スポーツの先進国ではプロの専門コーチがおり、国によっては海外からコーチを招聘（しょうへい）している。米国や豪州では、障害者が健常者と一緒の競技大会に参加できる仕組みが整い、障害者アスリートが力試しする機会に恵まれている。

パラ選手も共用する「第2ナショナルトレーニングセンター」は19年に完成する予定。戦略的な計画、米国や豪州の先進的な取り組みを導入するなどして、ホスト国として恥ずかしくない態勢を整えたい。

